



奥村 健郎 議員

仮置き場からの 搬出計画は

問 本市では、32カ所の圃場整備が施行されており、7カ所が仮置き場として使用されている。圃場整備への影響とその対策をどう考えているのか。

答 馬場は撤去を完了し、残り6カ所についても、事業主体の関係機関と連携をとり、撤去に向け協議を進めており、圃場整備事業に支障がないよう適切に撤去を進める。

問 小中学校の教育現場からの除染土壌埋設物の搬出計画を環境省などの指示を待つことなく、本市独自の計画を早急に作成すべきと思うが、本市としての考えを伺う。

答 搬出計画策定の基本的考えとして、費用一切は国・県にて負担すべきと考えており、施工方法、作業期間が



教育施設除染埋設状況

積算基準に記載され環境省の承認を得る必要がある。現在、環境省と協議はまだ整っていないという状況である。

問 小中学校の除染土壌埋設物搬出計画を作成し、大規模仮置き場へ一旦集約し、中間貯蔵施設へ移送すべきと考えるが如何か。

答 市は仮置き場設置の際、各行政区との協議により地区内の除去

土壌等のみを搬入すると申し合わせをしている。このことから、小中学校に現場保管の除去土壌の搬出については、今後環境省と協議をしていく。

質問を終えて
これまで何度、国や環境省に裏切られてきたか。市としての考えをしっかりと

- その他の質問**
- 1 中間貯蔵施設への輸送計画は
 - 2 人材育成取組みとその成果は
 - 3 学校適正化委員会の状況は



田中 一正 議員

市民の原子力損害 賠償の状況は

問 現在の損害賠償未請求者数について伺う。

答 個人の未請求者数は平成29年10月31日現在で434名である。また、土地建物等の財物賠償の未請求件数は11月10日現在で521件である。

問 中には体調が悪く動けない方もいらっしゃるかと思う。動けない方に対してはどう対応するか。

答 封書で損害賠償の内容を送付し、電話で対応している。今後は訪問等も行いながら対応したいと考える。

問 以前、震災後3年で時効が訪れるということがあり、国の対応で10年延長になったと聞いたが、今後の時効の時期については。

答 原子力損害賠償時効特例法が適用され、加害者及び被害者が知った時から10年とさ



事故を起こした福島第一原子力発電所

れている。但し東京電力は被害者の請求権の消滅を主張しないというので、当分の間、時効は成立しないものと考ええる。

問 本年集団訴訟の中で、3件ほど勝訴の判決があった。賠償制度への影響は。

答 いずれも控訴されており、現時点で原子力損害賠償紛争審査会の中間指針の見直しまでには至っていない。

問 たとえば今後最高裁で原告が勝訴した場合には、賠償関係はどう変わるのか。

答 仮定の範囲で申し上げれば原子力損害賠償紛争審査会の指針が改正される事もあり得ると考える。

質問を終えて
賠償の種類は多岐に渡っている。未請求の確認は早期に。

- その他の質問**
- 1 本市見舞金相当額の請求状況は
 - 2 中長期派遣職員の見通しは
 - 3 隣組未加入者の対応は



鈴木 昌一 議員

市民に対する説明責任とは！

問 市長は震災後、脱原発を掲げ、南相馬市再生可能エネルギー推進ビジョンを唱えて、再生エネルギー関連企業の誘致を巡って大きな失敗を犯した。このジー・エム・ジー社に対する土地売却の経緯と、本市が被った損害の全容について、市民に対して説明責任が果たされていると考えているのか。

答 誘致が不成立に終わった点については、全く遺憾があると認識するが、対象用地の売却については順調に進んでおり、残る用地の売却についてはほぼ内定している状況である。

問 市長は、一昨年六月定例会で初めて本市の損害を認め、用地売却交渉が暗礁にのり上げて以降の人件費と

交渉を委任した弁護士費用の約308万円であると議会で説明した。一方で、土地売買契約に記載されていた延納金条項（土地代金3億3千300万円の年率14・6%相当）に基づき、本市が再三督促していた約4千450万円については、明確に本市の被った損害である。

例えば、市税を滞納した場合には延滞金が課され、既に市の債権として成立しているはずであり、合理的理由もなしに延滞金が免除されるということはありえない。

答 そのことも含めて議会の皆さんにお詫びをして、一定のご理解を得たものと考えている。



GMG問題が解決済みとは到底いえない

質問を終えて

ジー・エム・ジー社誘致を巡る本市の損害については、依然として闇に包まれたままだ。

その他の質問

① 市長公約だった周産期母子医療センターについて



門馬 和夫 議員

今後の政策と政策実現の手法は？

問 今後の政策と政策実現のための手法について伺う。

答 震災を機に培った産学官の連携を大切にしながら、官民一体となって課題解決、政策に取り組む。

旧避難指示区域の再生、地域全体の発展、子育て支援、教育の充実、経済活力の向上と雇用機会の創出、防災体制の強化、地域医療の充実に向け邁進していく。

問 政策実現のための手法について再度伺う。医療介護施設の再

開、保育所の待機児童解消、デマンドタクシーなど、市民の強い要望があるが対応できない。官民一体だけで解決できるのか疑問だ。

地域内の人・物・金を活用するなど、もっと知恵が必要だ。

答 夢を実現できる、幸せを実現できるまちとするため、産学官はもちろん、市民の皆さんのご協力も得て、我々としては政策展開をしていく。

これからも皆さんの力をお借りし、市も率先して人・物・金をしっかりつけていく。



地域の安全を願う梯子乗り

問 医療、介護、保育所の人材不足には、実務的な対策が必要だ。小高の商業施設や防災備蓄倉庫も時間がかり過ぎ。基金を上手に使うことを考えるべきである。

答 子どもがこの地域で誇りをもって暮らせる支援や、女性が本当にここに住んでいいんだという確信を持てるような対応に、財源を充てていきたい。

質問を終えて

目標と、目標実現のための手法を質したのに対し、中身のある具体策は???

その他の質問

① 市長の2期目、4年間の評価と課題について

② 市長の目指す市の将来像について